



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	766,320	1.8	109,871	9.4	117,383	16.3	73,373	35.5
2021年3月期第3四半期	753,080	1.7	100,416	1.8	100,900	8.9	54,138	20.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 85,997百万円 (38.9%) 2021年3月期第3四半期 61,927百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	335.78	
2021年3月期第3四半期	248.05	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,871,584	1,234,971	59.1	5,039.35
2021年3月期	1,864,179	1,229,824	58.1	4,958.18

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,105,641百万円 2021年3月期 1,082,179百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		85.00		85.00	170.00
2022年3月期		90.00			
2022年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052,000	1.6	139,500	1.9	145,000	4.3	86,500	15.8	395.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	233,298,049 株	2021年3月期	233,295,926 株
2022年3月期3Q	13,896,369 株	2021年3月期	15,034,565 株
2022年3月期3Q	218,515,481 株	2021年3月期3Q	218,261,318 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが続きました。また、社会経済活動が正常化に向かうなかで、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や、金融資本市場の変動などの影響に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2021年11月には、暗証番号やICカード、スマートフォンアプリから利用者がそれぞれ好みの操作方法を選択することができ、扉の加工不要で簡単に設置可能な、スマートでコンパクトなキーレスシステム「スマートTKL」の販売を開始しました。また、12月には、心停止状態の傷病者の救命に使用するAED（自動体外式除細動器）のラインアップに、ショックボタン操作を行わなくても自動的に電気ショックを与えるオートショックAED「AED 360P」を追加するなど、当第3四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」という。）の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、第1四半期より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

また、第1四半期から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前年同期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております。

当第3四半期の連結売上高は2020年12月にセコムホームライフおよびその子会社を連結の範囲から除外したことによる131億円の減収影響がありますが、すべての報告セグメントが増収となったことから、7,663億円（前年同期比1.8%増加）となり、営業利益はセキュリティサービス、防災、メディカルサービスおよび保険事業などの増益の影響もあり、1,098億円（前年同期比9.4%増加）となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益が前年同期41億円の運用損から当第3四半期21億円の運用益となったことなどにより、1,173億円（前年同期比16.3%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に特別損失でのれん償却額47億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、733億円（前年同期比35.5%増加）となりました。

なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高はセコムホームライフの子会社を連結の範囲から除外したことによる55億円の減収影響がありますが、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび常駐警備サービスの増収などにより、4,145億円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は868億円（前年同期比2.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は能美防災株式会社の火災報知設備の増収などにより、1,025億円(前年同期比10.0%増加)となり、営業利益は採算性の良い案件が集中したことなどにより、69億円(前年同期比32.6%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療消耗品の販売が増収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、555億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業利益は42億円(前年同期比20.3%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、388億円(前年同期比5.8%増加)となり、営業利益は大規模災害による損害の減少および責任準備金の戻入を計上したことなどにより、92億円(前年同期比215.9%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門が航空レーザーや車両搭載型レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、382億円(前年同期比2.5%増加)となりました。営業利益は本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前年同期に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことなどにより、14億円(前年同期比33.9%減少)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、845億円(前年同期比2.7%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、94億円(前年同期比5.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高はセコムホームライフを連結の範囲から除外したことによる75億円の減収影響などにより、319億円(前年同期比14.3%減少)となりましたが、営業利益は43億円(前年同期比5.8%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億円(0.4%)増加して1兆8,715億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が333億円(24.0%)増加の1,722億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ215億円(2.3%)増加して9,635億円となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他が73億円(13.7%)減少の462億円、無形固定資産が52億円(4.4%)減少の1,150億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ141億円(1.5%)減少して9,080億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億円(0.4%)増加して6,366億円となりました。流動負債は、未払法人税等が151億円(64.5%)減少の83億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ32億円(0.9%)減少して3,579億円となりました。固定負債は、長期前受契約料166億円を計上した他、長期預り保証金が71億円(23.2%)減少の235億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ54億円(2.0%)増加して2,787億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が114億円(14.0%)の減少、利益剰余金が244億円(2.4%)の増加、為替換算調整勘定が70億円(41.3%)の増加、非支配株主持分が183億円(12.4%)の減少などにより、純資産合計は、51億円(0.4%)増加して1兆2,349億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績につきましては、第2四半期に引き続き、順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益において、いずれも過去最高を達成することができました。通期の連結業績予想は、現時点では2021年5月13日の公表値から変更しておりませんが、引き続き、過去最高益を目指してまいります。なお、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,247	488,138
現金護送業務用現金及び預金	138,889	172,229
受取手形及び売掛金	132,886	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	125,756
未収契約料	39,980	40,017
有価証券	21,579	27,633
リース債権及びリース投資資産	41,511	38,428
商品及び製品	14,289	15,401
販売用不動産	186	2,393
仕掛品	4,880	5,273
未成工事支出金	7,524	-
原材料及び貯蔵品	11,003	12,772
短期貸付金	3,053	2,832
その他	28,714	34,540
貸倒引当金	△1,715	△1,867
流動資産合計	942,033	963,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,770	152,353
警報機器及び設備（純額）	74,704	75,171
土地	120,876	123,982
その他（純額）	43,424	40,138
有形固定資産合計	391,775	391,645
無形固定資産	120,277	115,033
投資その他の資産		
投資有価証券	272,123	273,178
長期貸付金	33,301	30,339
退職給付に係る資産	39,532	42,032
繰延税金資産	25,085	22,989
その他	53,588	46,261
貸倒引当金	△13,538	△13,447
投資その他の資産合計	410,093	401,354
固定資産合計	922,145	908,034
資産合計	1,864,179	1,871,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,858	39,695
短期借入金	33,806	29,078
1年内償還予定の社債	439	414
リース債務	4,730	4,727
未払金	42,215	41,314
未払法人税等	23,440	8,329
未払消費税等	12,652	10,299
未払費用	7,828	8,177
現金護送業務用預り金	119,334	153,033
前受契約料	30,192	39,238
賞与引当金	18,298	7,048
工事損失引当金	1,820	2,040
その他	23,488	14,501
流動負債合計	361,106	357,901
固定負債		
社債	3,899	3,691
長期借入金	10,444	12,568
リース債務	12,854	13,317
長期預り保証金	30,694	23,584
繰延税金負債	7,314	7,890
役員退職慰労引当金	793	815
退職給付に係る負債	22,098	22,112
長期前受契約料	-	16,652
保険契約準備金	181,014	173,998
その他	4,134	4,078
固定負債合計	273,248	278,711
負債合計	634,355	636,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,410	66,419
資本剰余金	81,801	70,324
利益剰余金	998,405	1,022,866
自己株式	△73,785	△68,201
株主資本合計	1,072,832	1,091,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,122	20,757
繰延ヘッジ損益	△11	△7
為替換算調整勘定	△17,011	△9,977
退職給付に係る調整累計額	4,247	3,461
その他の包括利益累計額合計	9,346	14,232
非支配株主持分	147,645	129,330
純資産合計	1,229,824	1,234,971
負債純資産合計	1,864,179	1,871,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	753,080	766,320
売上原価	509,239	512,800
売上総利益	243,840	253,520
販売費及び一般管理費	143,424	143,648
営業利益	100,416	109,871
営業外収益	8,834	11,318
営業外費用	8,350	3,806
経常利益	100,900	117,383
特別利益	196	729
特別損失	8,897	1,074
税金等調整前四半期純利益	92,199	117,038
法人税、住民税及び事業税	26,516	28,114
法人税等調整額	4,427	8,005
法人税等合計	30,944	36,120
四半期純利益	61,255	80,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,116	7,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,138	73,373

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	61,255	80,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,595	△1,579
為替換算調整勘定	△3,447	6,337
退職給付に係る調整額	△341	△721
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,133	1,043
その他の包括利益合計	672	5,079
四半期包括利益	61,927	85,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,897	78,259
非支配株主に係る四半期包括利益	7,029	7,737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日付で、連結子会社であるセコム上信越株式会社の株式を追加取得いたしました。また、2021年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、セコム上信越株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,477百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,324百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) サービス契約等に係る初期一括収入

一部のサービス契約等に係る初期一括収入について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、サービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,293百万円増加し、売上原価は2,928百万円増加し、営業利益が634百万円減少し、営業外費用が344百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ290百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,717百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」の一部は第1四半期連結会計期間より「長期前受契約料」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価方法については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	412,664	93,269	53,402	36,760	37,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,622	2,245	156	2,359	161
計	421,287	95,514	53,559	39,119	37,517
セグメント利益	84,434	5,273	3,509	2,943	2,164

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	82,376	715,829	37,250	753,080	—	753,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,580	21,125	908	22,034	(22,034)	—
計	89,956	736,955	38,159	775,114	(22,034)	753,080
セグメント利益	10,027	108,352	4,127	112,480	(12,064)	100,416

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,449百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	357,364	—	—	—	—
その他	50,427	102,583	50,047	469	38,293
顧客との契約から生じる収益	407,792	102,583	50,047	469	38,293
その他の収益	6,712	—	5,473	38,429	—
外部顧客への売上高	414,504	102,583	55,520	38,898	38,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,785	2,422	154	2,407	141
計	423,289	105,005	55,675	41,306	38,435
セグメント利益	86,825	6,991	4,221	9,299	1,430

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	357,364	—	357,364	—	357,364
その他	84,599	326,420	19,366	345,787	—	345,787
顧客との契約から生じる収益	84,599	683,785	19,366	703,152	—	703,152
その他の収益	—	50,615	12,553	63,168	—	63,168
外部顧客への売上高	84,599	734,400	31,920	766,320	—	766,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,370	20,282	921	21,203	(21,203)	—
計	90,970	754,682	32,841	787,523	(21,203)	766,320
セグメント利益	9,490	118,258	4,368	122,626	(12,755)	109,871

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,938百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」の売上高は291百万円減少、セグメント利益は860百万円減少し、「防災事業」の売上高は2,316百万円増加、セグメント利益は69百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の充実および資本効率の向上を図ってまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.28%)
(3) 株式の取得価額の総額	30,000,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2022年2月14日～2022年6月23日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付